

議会評価意見書⑥

事業名	4-1-15 戸別所得補償経営安定推進事業	
議会評価	1	拡充する
<p>【評価説明】</p> <p>全国的な農業者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地の拡大、また、今後予想される TPP 参加による農産物の国際間競争の激化など、日本の農業を取り巻く環境は、危機に瀕している状態である。国は対策として、24年度から戸別所得補償経営安定化推進事業を始め、本市では市内全地域において人・農地プランの策定が完了している。今後は、この制度を活用し、担い手となる認定農業者や青年就農者への支援、「地域の中心となる経営体」の育成、農地利用集積の拡大を円滑に推進し、農業者の経営安定につなげていかなければならない。また、農産物のブランド化促進や新規就農者への定住促進など、よりきめ細かな支援策を推進するなど、持続可能な農業に向けた本市独自の柱となる振興施策が必要である。</p>		